

令和3年度
(2021年度)

日出町決算審査意見書

一般会計
特別会計
基金の運用状況

日出町監査委員

日 監 第 83 号
令和 4 年 8 月 19 日

日出町長 本 田 博 文 様

日出町監査委員 井 上 哲 治

日出町監査委員 上 野 満

令和3年度日出町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度日出町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度日出町基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	決 算 の 概 要	2
1	決 算 規 模	2
2	財 政 構 造 (普 通 会 計)	3
3	地 方 債	4
4	積 立 金	5
第 6	各 会 計 別 決 算 の 結 果	6
1	一 般 会 計	6
(1)	決 算 の 概 況	6
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	19
2	特 別 会 計	24
(1)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	24
(2)	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	25
(3)	介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	26
(4)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	27
第 7	財 産 に 関 す る 調 書	28
第 8	基 金 の 運 用 状 況	29
第 9	む す び	30

(注)

- 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
(0) …算式上0となるものまたは予算措置されたが、執行されなかったもの
(0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
(-) …該当数値のないもの
(△) …減少または損失
(皆減) …前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
(皆増) …前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

令和3年度日出町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和3年度	日出町一般会計歳入歳出決算
令和3年度	日出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	日出町介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
令和3年度	日出町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
令和3年度	日出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	財産に関する調書
令和3年度	基金の運用状況

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和4年 7月1日から令和4年 8月5日まで

第 3 審査の方法

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、町長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、また、各会計決算の計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿と符合しているかを確認するとともに、関係職員より説明聴取を実施し財政状況を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づき適正に調製されているとともに、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

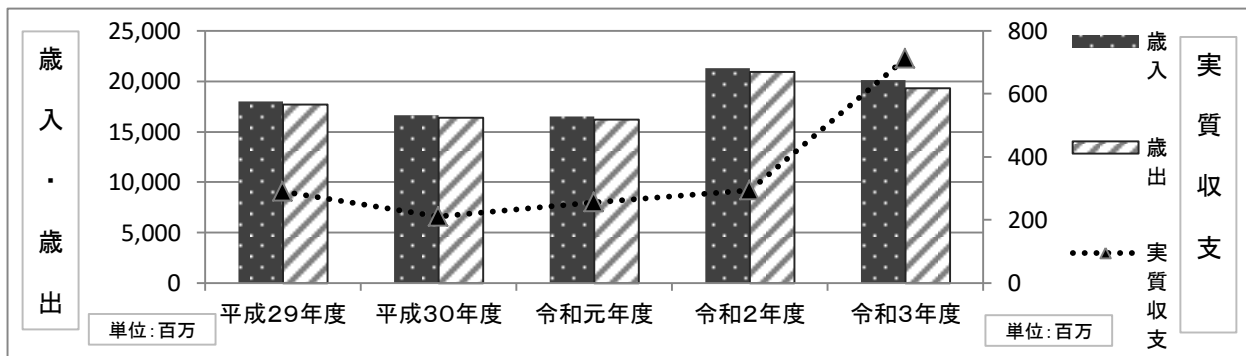
各会計の決算総括表

(単位:千円)

区分 会計別	歳入	歳出	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額	
	決算額	決算額				
一般会計	13,776,331	13,165,574	610,757	69,225	541,532	
特別会計	※ 6,336,272	※ 6,165,307	170,965	0	170,965	
特別会計内訳	国民健康保険	3,237,795	3,188,976	48,819	0	48,819
	介護保険(保険事業)	2,722,908	2,602,029	120,879	0	120,879
	介護保険(介護サービス事業)	30,317	30,317	0	0	0
	後期高齢者医療	345,251	343,983	1,268	0	1,268
合計	※ 20,112,604	※ 19,330,881	781,723	69,225	712,498	

※四捨五入の関係で上記の計算と合計が一致していません。

決算収支と実質収支の推移



決算額前年度比較表

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年対比	
				増減額	伸率
予算総額		20,405,215,940	22,606,772,406	△ 2,201,556,466	△ 9.7
歳入決算額	一般会計	13,776,331,444	15,144,985,728	△ 1,368,654,284	△ 9.0
	特別会計	6,336,272,062	6,173,400,258	162,871,804	2.6
	計	20,112,603,506	21,318,385,986	△ 1,205,782,480	△ 5.7
歳出決算額	一般会計	13,165,574,393	14,887,569,256	△ 1,721,994,863	△ 11.6
	特別会計	6,165,306,525	6,073,211,718	92,094,807	1.5
	計	19,330,880,918	20,960,780,974	△ 1,629,900,056	△ 7.8
収支差引額	一般会計	610,757,051	257,416,472	353,340,579	137.3
	特別会計	170,965,537	100,188,540	70,776,997	70.6
	計	781,722,588	357,605,012	424,117,576	118.6

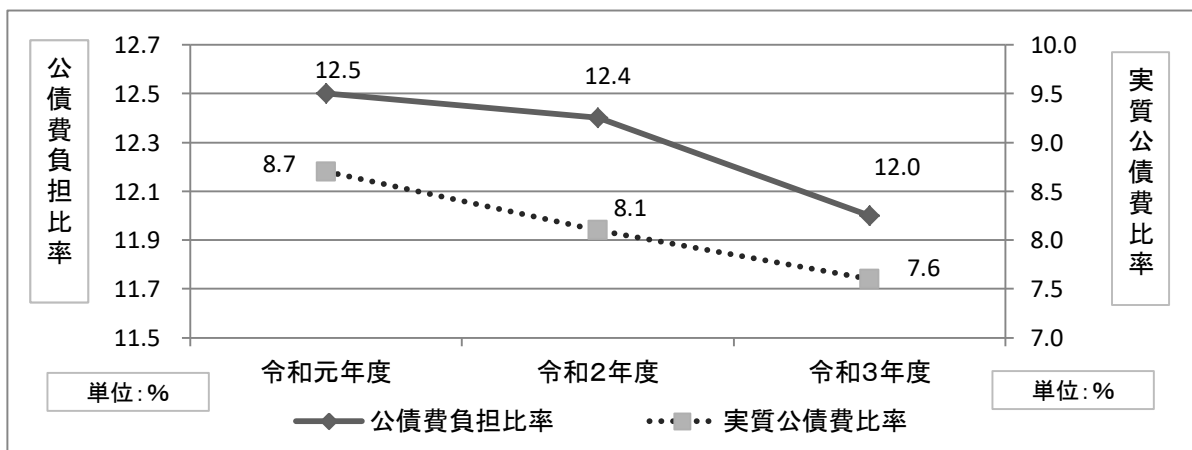
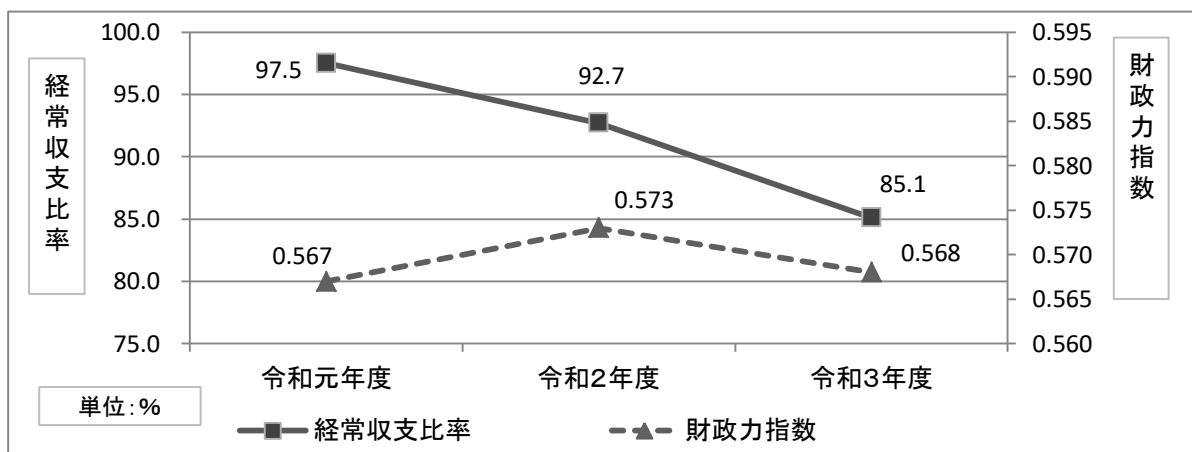
各会計歳入歳出決算総額を、前年度における決算と比較すると、上表のとおりである。
令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で5.7%、歳出で7.8%減少して、歳入20,112,603,506円、歳出19,330,880,918円となった。

2 財政構造（普通会計）

普通会計の主な財政指標は、次表のとおりである。

主要財政指標過去3年間の推移

区 分	年 度			説 明
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財 政 力 指 数	0.567	0.573	0.568	高いほど財政力が高い
経 常 収 支 比 率 (%)	97.5	92.7	85.1	低いほど財政運営に弾力性がある
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	12.4	12.0	15%…警戒ライン 20%…危険ライン
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.7	8.1	7.6	18%になると 地方債許可団体へ移行



経常収支比率は、前年度対比で7.6ポイント改善し85.1%となった。主な要因は、固定資産税の伸びによる町税、基準財政需要額の増による普通交付税、地方消費税交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が増加したことによるものである。また、平成29年度の保育所等緊急整備事業債、平成30年度の小学校空調設備整備事業債及び臨時財政対策債等の償還が開始したことにより、公債費は前年度対比5.3%増加したが、一般財源が増加したことから公債費負担比率は0.4ポイント改善した。また、標準財政規模の拡大、地方債現在高及び公営企業債繰入見込額の減少などにより、実質公債費比率は0.5ポイント改善し7.6%となった。令和3年度の単年度数値は7.4%となり、平成30年度の単年度比率と比べて1.4ポイント改善していることから、結果として前年度から比率を更に低下させることができた。

3 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 の 増 減 額		令和3年度末 現 在 高
		借 入 額	償還等元金額	
一 般 会 計	10,657,780	724,202	936,880	10,445,102
特 別 会 計	0	0	0	0
合 計	10,657,780	724,202	936,880	10,445,102

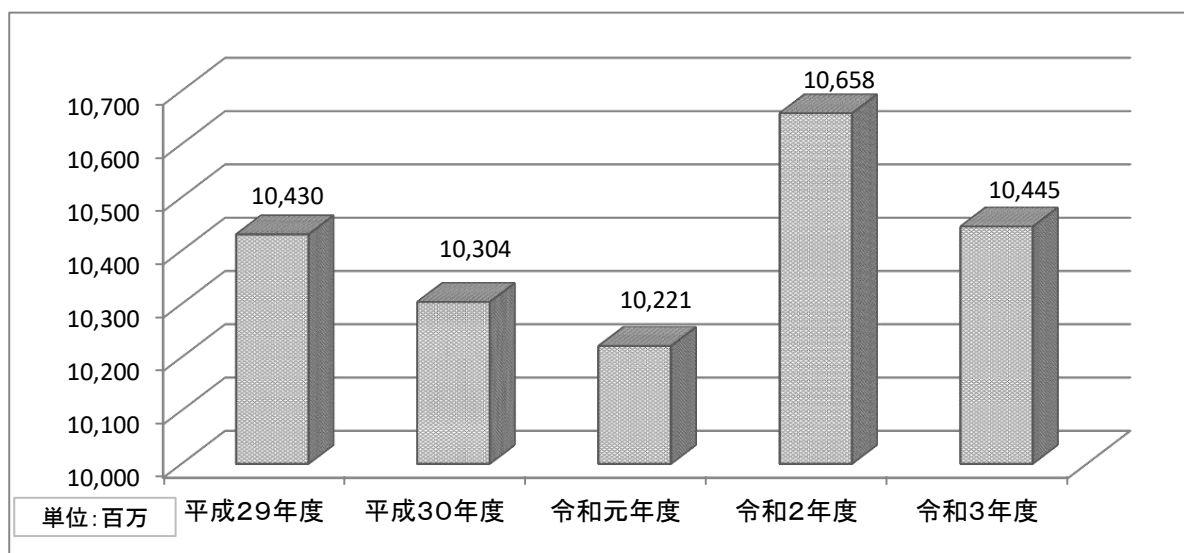
令和3年度の一般会計の町債発行額は、724,202千円で、元金償還額は、936,880千円となっている。

地方債の現在高は 10,445,102千円となり、前年度に比べ 212,678千円(2%)の減となっている。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

内 容 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地 方 債 残 高	10,430,385	10,303,556	10,220,875	10,657,780	10,445,102



年次別一人当たり単位等の地方債現在高の状況

(単位:千円)

内 容 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	365	363	360	376	372

年次別一人当たり単位等の地方債現在高は 372千円で、前年度に比べ 4千円(1.1%)の減となっている。

4 積立金

積立金の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 の 増 減 額		令和3年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
減 債 基 金	516,883	176,933	0	693,816
財 政 調 整 基 金	754,499	375,537	0	1,130,036
合 計	1,271,382	552,470	0	1,823,852

積立金の現在高は 1,823,852千円となり、前年度に比べ 552,470千円(43.5%)の増となっている。

積立金現在高の推移

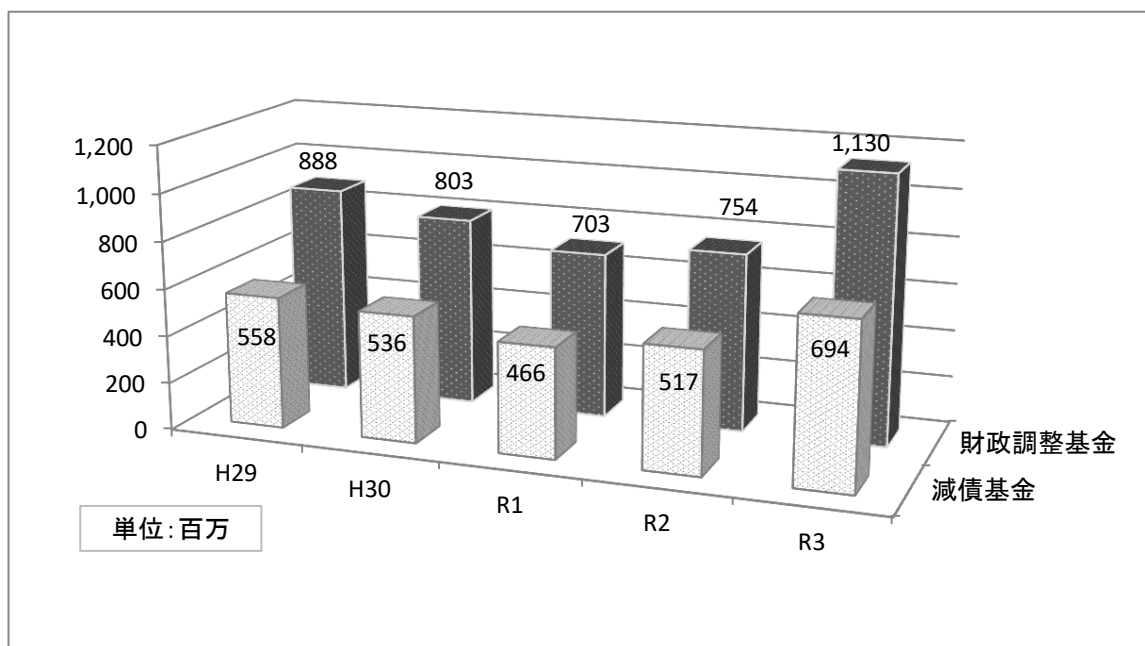
(単位:千円)

内 容 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減 債 基 金	558,376	535,588	465,771	516,883	693,816
財 政 調 整 基 金	888,380	803,183	702,723	754,499	1,130,036

減債基金は 693,816千円で、前年度に比べ 176,933千円(34.2%)の増となっている。

財政調整基金は 1,130,036千円で、前年度に比べ 375,537千円(49.8%)の増となっている。

いずれの増も町税、地方交付税等が大幅に増加したためである。



第6 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 決算の概況

決算概要過去5年間の推移

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出		歳入歳出差引	
	決算額	前年対比	決算額	前年対比	決算額	前年対比
R 3	13,776,331	△ 9.0	13,165,574	△ 11.6	610,757	137.3
R 2	15,144,986	46.6	14,887,569	46.5	257,417	53.0
R 1	10,333,476	5.4	10,165,240	5.4	168,236	1.9
H 3 0	9,805,395	△ 6.0	9,640,290	△ 5.7	165,105	△ 21.0
H 2 9	10,426,847	5.2	10,217,764	4.9	209,083	20.6

一般会計の過去5か年間の決算状況は、上表のとおりであり、令和3年度では前年度に比べ歳入で9.0%、歳出で11.6%の減となっている。

財政収支状況

(単位:千円)

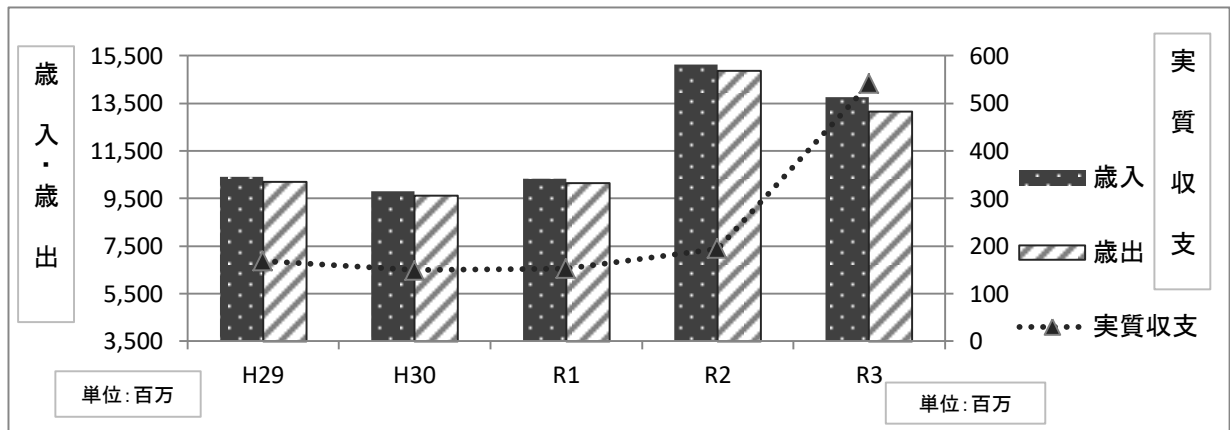
区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入	A		13,776,331	15,144,986	10,333,476
歳出	B		13,165,574	14,887,569	10,165,240
形式収支(A-B)	C		610,757	257,417	168,236
翌年度に繰越すべき財源	継続費通次繰越額		0	0	0
	繰越明許費		69,225	62,949	15,624
	事故繰越		0	0	0
	計	D	69,225	62,949	15,624
実質収支(C-D)	E		541,532	194,468	152,612
前年度実質収支	F		194,468	152,612	149,315
単年度収支(E-F)	G		347,064	41,856	3,297
基金積立額	H		251,070	164	225
繰上償還金	I		0	0	0
基金取崩額	J		0	0	170,000
実質単年度収支G+H+I-J			598,134	42,020	△ 166,478

令和3年度決算は歳入総額、歳出総額ともに昨年度と比べ減少したものの3年連続して100億円を上回り、過去最大であった令和2年度に次ぐ規模となった。

また、実質収支は541,532千円、単年度収支は347,064千円の黒字決算となった。

なお、実質単年度収支は、598,134千円となり、対前年度比で556,114千円(1323.5%)の大幅な増加となった。

決算収支と実質収支の推移



① 繰越明許費

令和4年度への繰越明許費の状況は次表のとおりである。

(単位: 千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	ひじまち KIRARI プレミアム商品券事業 (臨交)	77,618
		中央公民館ホール LED 化事業 (臨交)	3,891
		電子計算費 (システム改修委託料)	3,366
		電子計算費 (サーバ更新費)	2,583
	選挙費	町議会議員選挙費 (選挙公営費負担金)	2,532
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	85,880
	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	5,900
農林水産業費	農業費	地籍調査事業	72,793
商工費	商工費	中小企業等賃貸料等補助事業	26,200
土木費	道路橋梁費	活力創出基盤整備事業 総合交付金事業	55,755
		橋梁維持費	17,914
	都市計画費	都市防災総合推進事業	22,544
	住宅費	住宅管理費 (町営豊岡住宅屋上防水改修工事)	8,149
消防費	消防費	消防施設整備事業 (消防積載車購入費)	7,634
教育費	保健体育費	学校等における感染症対策支援事業	9,343
合 計			402,102

繰越明許費は、前年度に比べ 550,818千円減額の 402,102千円となった。

② 債務負担行為

令和3年度に、新たに債務負担行為を起こしたものは次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	期 間	限 度 額
デマンド型地域公共交通運行事業 (乗合タクシー運行委託料)	令和4年度まで	6,480
デマンド型地域公共交通運行事業 (配車管理システム借上料)	令和4年度まで	2,290
学 校 給 食 調 理 事 業 (調理配送業務委託料)	令和4年度から 令和6年度まで	205,700
戸籍システムクラウド化経費	令和4年度から 令和9年度まで	17,127
町指定ごみ袋購入費	令和4年度まで	15,000
合 計		246,597

③ 地方債

令和3年度の起債は、次表のとおりである。
年利率は、5.0%以内である。

(単位:千円・%)

事 業 名	同 意 額	借 入 先	借 入 額	年 利 率
県営杵築日出地区中山間 地域総合整備事業 県営農村地域防災減災 事業(小鹿倉溜池) 県営農村地域防災減災 事業(風ヶ迫溜池)	3,600	財 務 省	2,900	0.40
県営水産環境整備事業 大神漁港水産物供給 基盤機能保全事業 都市防災総合推進事業 都市公園(防災公園)建設事業	46,600	財 務 省	35,800	0.50
活力創出基盤総合交付金事業 橋 梁 維 持 費	27,900	地方公共団体金融機構	23,200	0.50
大神漁港水産物供給 基盤機能保全事業	2,700	財 務 省	1,400	0.50
町営豊岡住宅駐車場整備事業	7,000	大分県市町村振興協会	7,000	0.20
道路橋梁等災害復旧事業	1,800	財 務 省	1,800	0.20
小 学 校 管 理 事 業 (豊岡小プール)	4,200	大分県市町村振興協会	4,200	0.20
R2 学校給食センター 建設事業※継足単独分	307,700	財 務 省	113,300	0.30
R2 学校給食センター 建設事業※単独分	87,000	地方公共団体金融機構	34,100	0.30
農業体質基盤整備 促進事業(片白工区)	2,300	大分県市町村振興協会	1,800	0.20

事業名	同意額	借入先	借入額	年利率
県営杵築日出地区 中山間地域総合整備事業	2,200	大分県市町村振興協会	2,200	0.20
急傾斜地崩壊 対策事業（県営）	7,700	大分県市町村振興協会	7,700	0.20
保健福祉センター LED照明整備事業	5,000	大分県市町村振興協会	5,000	0.20
半島振興道路整備 事業（防災機能強化分）	44,500	大分みらい信用金庫	43,300	0.35
農業体質基盤整備 促進事業（片白工区）	700	大分県市町村振興協会	500	0.20
財産管理費（本庁舎自動火災報 知器設備更新（機能強化）事業 消防施設整備事業	25,900	地方公共団体金融機構	8,600	0.10
道路長寿命化事業	23,800	大分県市町村振興協会	21,200	0.20
高平中央線道路改良事業	4,500	地方公共団体金融機構	3,600	0.20
急傾斜地崩壊 対策事業（県営）	8,700	地方公共団体金融機構	8,700	0.20
川崎新池整備事業	700	地方公共団体金融機構	600	0.20
R2（線）大神漁港水産物 供給基盤機能保全事業	7,200	財務省	7,200	0.50
臨時財政対策債 （財政融資資金）	186,857	財務省	186,857	0.08
臨時財政対策債 （機構資金）	203,245	地方公共団体金融機構	203,245	0.08
合計	1,011,802		724,202	

地方債借入額は、724,202千円で、昨年の1,314,806千円と比較し590,604千円(44.9%)の減額となった。これは、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債が前年度から87,410千円(28.9%)増加した一方、学校給食センター建設事業債が532,200千円(78.3%)減少したことにより、全体として44.9%の大幅な減少となったことによるものである。

④ 一時借入金

一時借入金の借入限度額は1,200,000千円であるが、令和3年度の一時借入金はない。

⑤ 歳出予算の流用

地方自治法に基づいて予算で定められている同一款内での給料・職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く）の各項の間の流用はない。

(2) 歳 入

① 令和3年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 3	14,038,664	14,078,584	13,776,331	6,118	296,431	98.1	97.9
R 2	16,299,714	15,612,925	15,144,986	12,692	455,877	92.9	97.0
増減額	△ 2,261,050	△ 1,534,341	△ 1,368,654	△ 6,574	△ 159,446	—	—
増減率	△ 13.9	△ 9.8	△ 9.0	△ 51.8	△ 35.0	—	—

歳入の決算額は、前年度と比較して1,368,654千円(9.0%)の減少となったものの、昨年度に次ぐ過去2番目の規模となった。

一般会計款・財源別歳入決算の状況

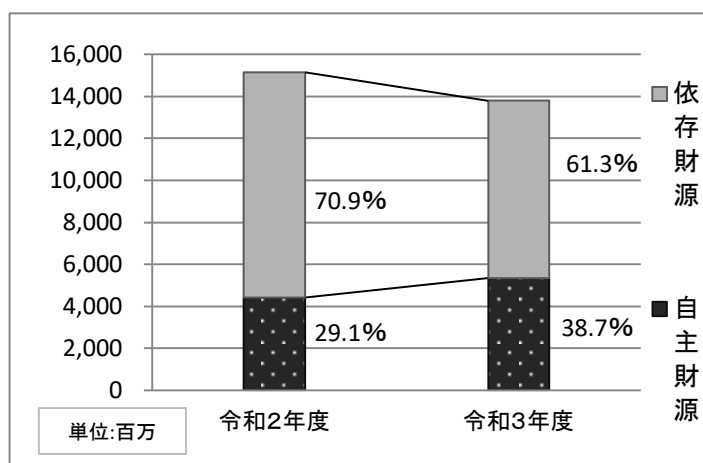
★は自主財源

(単位:千円・%)

年 度 款・財源別	令 和 3 年 度			令和2年度	令和元年度
	決 算 額	構成比	前年対比	決 算 額	決 算 額
1. ★ 町 税	3,526,508	25.6	12.5	3,135,319	3,068,994
2. 地 方 譲 与 税	114,503	0.8	1.8	112,458	111,064
3. 利 子 割 交 付 金	2,185	0.0	△ 16.7	2,622	2,664
4. 配 当 割 交 付 金	13,555	0.1	77.4	7,640	8,719
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,459	0.1	57.6	9,174	5,113
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	38,206	0.3	88.5	20,270	—
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	627,890	4.6	9.3	574,208	464,904
8. ゴルフ場利用税交付金	1,545	0.0	2.3	1,510	1,552
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,667	0.0	△ 6.7	7,143	3,339
10. 国 有 提 供 施 設 助 成 交 付 金	6,298	0.0	△ 1.3	6,382	7,005
11. 地 方 特 例 交 付 金	87,387	0.6	170.0	32,361	63,984
12. 地 方 交 付 税	2,675,918	19.4	9.0	2,454,117	2,278,449
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,624	0.0	△ 0.7	2,643	2,843
14. ★ 分 担 金 及 び 負 担 金	30,704	0.2	10.9	27,680	39,932
15. ★ 使 用 料 及 び 手 数 料	119,773	0.9	5.9	113,148	122,015
16. 国 庫 支 出 金	3,047,595	22.1	△ 40.5	5,117,742	1,528,046
17. 県 支 出 金	1,086,896	7.9	1.2	1,074,017	950,637
18. ★ 財 産 収 入	112,522	0.8	△ 4.8	118,197	107,446
19. ★ 寄 附 金	793,943	5.8	6.4	746,041	318,619
20. ★ 繰 入 金	423,391	3.1	246.4	122,218	384,686
21. ★ 繰 越 金	62,949	0.5	△ 4.1	65,624	45,790
22. ★ 諸 収 入	256,611	1.9	222.1	79,666	78,805
23. 町 債	724,202	5.3	△ 44.9	1,314,806	726,295
自動車取得税交付金					12,575
歳 入 合 計	13,776,331	100.0	△ 9.0	15,144,986	10,333,476
自 主 財 源	5,326,401	38.7	20.8	4,407,893	4,166,287
依 存 財 源	8,449,930	61.3	△ 21.3	10,737,093	6,167,189

自主財源と依存財源の比較

令和3年度における自主財源比率は、前年度に比べ9.6ポイント上昇し、38.7%となった。これは、太陽光発電に係る法人町民税及び固定資産税の増加による自主財源の上昇と、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が皆減となったことによる国庫支出金の大幅な減少による依存財源の減少によるものである。また町税や地方交付税等の伸びにより一般財源の総額自体も増加している。



町税収入・町税外収入

(単位:千円・%)

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
町税	3,213,130	3,633,547	3,526,508	6,118	101,215	109.8	97.1
町税外 収入	10,825,534	10,445,037	10,249,823	0	195,216	94.7	98.1
計	14,038,664	14,078,584	13,776,331	6,118	296,431	98.1	97.9

予算現額 14,038,664千円に対し、調定額 14,078,584千円、収入済額は 13,776,331千円となり、その結果収納率は 97.9%となっている。

科目別不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
町 民 税 (個 人 分)	1,238,095	1,200,535	1,809	35,954
町 民 税 (法 人 分)	388,502	386,027	100	2,375
固 定 資 産 税	1,712,171	1,650,234	3,679	58,318
軽 自 動 車 税	105,639	100,572	530	4,568
民 生 費 負 担 金	28,025	27,880	0	145
総 務 使 用 料	9,534	9,437	0	97
土 木 使 用 料	60,667	56,955	0	3,713
衛 生 手 数 料	30,188	29,971	0	217
総 務 費 国 庫 補 助 金	389,086	361,420	0	27,666
土 木 費 国 庫 補 助 金	128,556	76,509	0	52,047
教 育 費 国 庫 補 助 金	115,711	111,436	0	4,275
農 林 水 産 費 県 補 助 金	177,185	127,685	0	49,500
災 害 復 旧 費 県 補 助 金	12,899	10,668	0	2,232
商 工 費 県 補 助 金	54,596	0	0	54,596
雑 入	238,444	237,716	0	728
合 計	4,689,298	4,387,045	6,118	296,431

不納欠損額は 6,118千円で、前年度に比べ 6,574千円(51.8%)減少している。これは、児童福祉費負担金による民生費負担金の不能欠損額が皆減したことが主因である。また、収入未済額は、296,431千円で、前年度に比べ 159,446千円(35.0%)減少している。収入未済額のうち、国庫支出金の 83,988千円と県支出金の 106,328千円は翌年度に繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は 106,116千円で、その内訳は町税 101,215千円、使用料及び手数料 4,028千円、分担金及び負担金 145千円、雑入 728千円となっている。

② 款別収入状況は、次のとおりである。

1款 町税

(単位:千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 3	3,213,130	3,633,547	3,526,508	6,118	101,215	109.8	97.1
R 2	3,061,522	3,278,161	3,135,319	9,327	134,145	102.4	95.6
増減額	151,608	355,386	391,189	△ 3,209	△ 32,930	—	—

町税決算状況

(単位:千円・%)

税別	年度	令和3年度		令和2年度	令和元年度
		決算額	前年対比	決算額	決算額
町民税	税	1,586,563	11.6	1,421,247	1,406,046
	個人分	1,200,535	△ 0.9	1,211,571	1,199,438
	法人分	386,027	84.1	209,675	206,608
固定資産税		1,650,234	14.3	1,443,595	1,372,722
軽自動車税		100,572	3.4	97,226	92,072
たばこ税		179,263	7.8	166,265	171,108
入湯税		9,876	41.4	6,986	27,046
合計		3,526,508	12.5	3,135,318	3,068,994

町税の決算状況のうち個人町民税が 11,036千円(0.9%)と減少したものの、法人町民税 176,352千円(84.1%)、固定資産税の 206,639千円(14.3%)、軽自動車税の 3,346千円(3.4%)、たばこ税の 12,998千円(7.8%)、入湯税の 2,890千円(41.4%)はそれぞれ増加した。町税全体では、391,189千円(12.5%)増額し、町税の歳入に占める割合も 25.6%(前年度 20.7%)となり 4.9ポイント上昇した。

(ア) 収納率について

町税収納率比較表

(単位:千円・%)

区分	令和3年度					収納率		
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	R 2	R 1	H30
現年課税分	3,499,546	3,474,303	99.3	0	25,524	98.4	98.9	98.8
滞納繰越分	134,001	52,205	39.0	6,118	75,691	26.5	26.7	25.2
計	3,633,547	3,526,508	97.1	6,118	101,215	95.6	95.9	95.2

町税の収納率は 97.1%で前年度に比べ 1.5ポイント増加した。またその内訳は、現年課税分が 99.3%(前年度 98.4%)で0.9ポイント、滞納繰越分は 39.0%(前年度 26.5%)で 12.5ポイントと共に上昇している。

(イ) 不納欠損処分について

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税別		年度	令和3年度	令和2年度	増減	
					金額	前年対比
町民税	個人		1,809	3,842	△ 2,033	△ 52.9
	法人		100	350	△ 250	△ 71.4
固定資産税			3,679	4,488	△ 809	△ 18.0
軽自動車税			530	647	△ 117	△ 18.1
合計			6,118	9,327	△ 3,209	△ 34.4

町税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内容					
不納欠損額	29,079	23,353	5,735	9,327	6,118

不納欠損額は 6,118千円で、前年度に比べ 3,209千円(34.4%)の減となっている。

(ウ) 収入未済額について

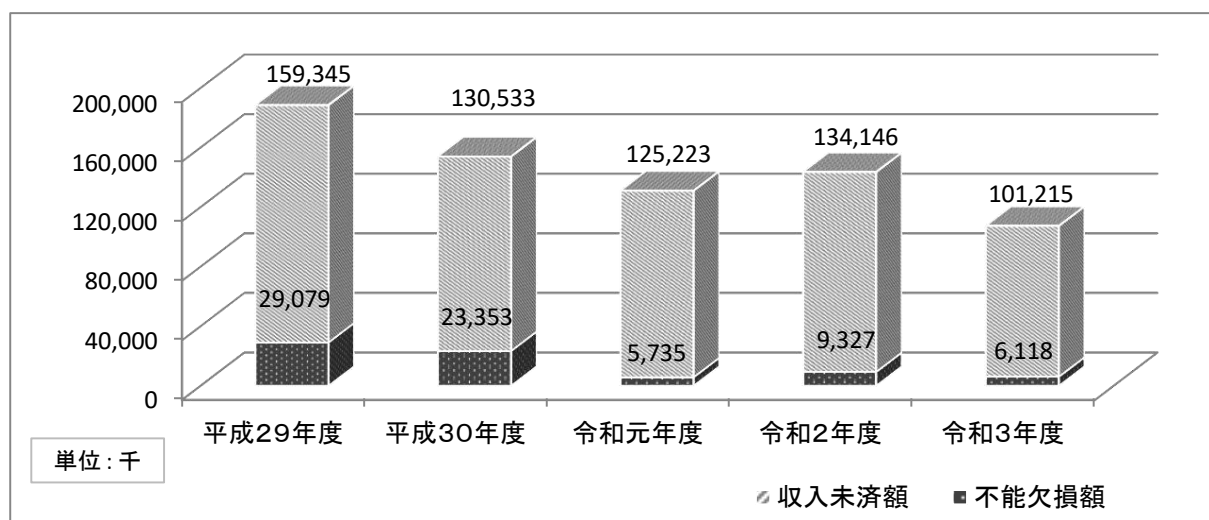
町税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内容					
収入未済額	159,345	130,533	125,223	134,146	101,215

収入未済額は 101,215千円で、前年度に比べ 32,931千円(24.5%)の減となっている。

収入未済額・不能欠損額の推移



収入未済額、不能欠損額は年々減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 3	114,503	114,503	114,503	100.0	100.0
R 2	112,458	112,458	112,458	100.0	100.0
増減額	2,045	2,045	2,045	—	—

収入済額は114,503千円で、前年度に比べ2,045千円(1.8%)の増となっている。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税28,603千円、自動車重量譲与税81,783千円、森林環境譲与税4,117千円である。

3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	2,185	2,185	2,185	100.0	100.0
R 2	2,622	2,622	2,622	100.0	100.0
増減額	△437	△437	△437	—	—

収入済額は2,185千円で、前年度に比べ437千円(16.7%)の減となっている。

4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	13,555	13,555	13,555	100.0	100.0
R 2	7,640	7,640	7,640	100.0	100.0
増減額	5,915	5,915	5,915	—	—

収入済額は13,555千円で、前年度に比べ5,915千円(77.4%)の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	14,459	14,459	14,459	100.0	100.0
R 2	9,174	9,174	9,174	100.0	100.0
増減額	5,285	5,285	5,285	—	—

収入済額は14,459千円で、前年度に比べ5,285千円(57.6%)の増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	38,206	38,206	38,206	100.0	100.0
R 2	20,270	20,270	20,270	100.0	100.0
増減額	17,936	17,936	17,936	—	—

収入済額は38,206千円で、前年度に比べ17,936千円(88.5%)の増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	627,890	627,890	627,890	100.0	100.0
R 2	574,208	574,208	574,208	100.0	100.0
増減額	53,682	53,682	53,682	—	—

収入済額は 627,890千円で、前年度に比べ 53,682千円(9.3%)の増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	1,545	1,545	1,545	100.0	100.0
R 2	1,510	1,510	1,510	100.0	100.0
増減額	35	35	35	—	—

収入済額は 1,545千円で、前年度に比べ 35千円(2.3%)の増となっている。

9款 環境性能割交付金

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	6,667	6,667	6,667	100.0	100.0
R 2	7,143	7,143	7,143	100.0	100.0
増減額	△ 476	△ 476	△ 476	—	—

収入済額は 6,667千円で、前年度に比べ 476千円(6.7%)の減となっている。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	6,298	6,298	6,298	100.0	100.0
R 2	6,382	6,382	6,382	100.0	100.0
増減額	△ 84	△ 84	△ 84	—	—

収入済額は 6,298千円で、前年度に比べ 84千円(1.3%)の減となっている。

11款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	87,387	87,387	87,387	100.0	100.0
R 2	32,361	32,361	32,361	100.0	100.0
増減額	55,026	55,026	55,026	—	—

収入済額は 87,387千円で、前年度に比べ 55,026千円(170.0%)の増となっている。
収入の内訳は、地方特例交付金 33,904千円、特別交付金 53,483千円である。

12款 地方交付税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	2,675,918	2,675,918	2,675,918	100.0	100.0
R 2	2,454,117	2,454,117	2,454,117	100.0	100.0
増減額	221,801	221,801	221,801	—	—

収入済額は 2,675,918千円で、前年度に比べ 221,801千円(9.0%)の増となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	3,500	2,624	2,624	75.0	100.0
R 2	3,500	2,643	2,643	75.5	100.0
増減額	0	△ 19	△ 19	—	—

収入済額は 2,624千円で、前年度に比べ 19千円(0.7%)の減となっている。

14款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	27,580	30,850	30,704	0	145	111.3	99.5
R 2	27,943	31,301	27,680	3,366	255	99.1	88.4
増減額	△ 363	△ 451	3,024	△ 3,366	△ 110	—	—

収入済額は 30,704千円で、前年度に比べ 3,024千円(10.9%)の増となっている。

収入の内訳は、分担金 876千円、負担金 29,829千円である。

収入未済額 145千円は、児童福祉費負担金である。

15款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	120,959	123,799	119,773	0	4,028	99.0	96.7
R 2	120,382	118,030	113,148	0	4,882	94.0	95.9
増減額	577	5,769	6,625	0	△ 854	—	—

収入済額は 119,773千円で、前年度に比べ 6,625千円(5.9%)の増となっている。

収入の内訳は、使用料 76,677千円、手数料 43,096千円である。

収入未済額は、駐車場使用料 97千円、道路使用料 1千円、住宅使用料 3,712千円、衛生手数料 218千円である。

16款 国庫支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	3,219,969	3,131,583	3,047,595	83,988	94.6	97.3
R 2	5,533,332	5,406,828	5,117,742	289,086	92.5	94.7
増減額	△ 2,313,363	△ 2,275,245	△ 2,070,147	△ 205,098	—	—

収入済額は3,047,595千円で、前年度に比べ2,070,147千円(40.5%)の減となっている。

収入の内訳は、国庫補助金 2,079,845千円、国庫負担金 959,407千円、国庫委託金 8,342千円である。

収入未済額は、総務費国庫補助金 27,666千円、道路橋梁費国庫補助金 37,105千円、都市計画費国庫補助金 10,942千円、住宅費国庫補助金 4,000千円、保健体育費国庫補助金 4,275千円である。

17款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	1,258,017	1,193,224	1,086,896	106,328	86.4	91.1
R 2	1,116,320	1,101,464	1,074,017	27,447	96.2	97.5
増減額	141,697	91,760	12,879	78,881	—	—

収入済額は1,086,896千円で、前年度に比べ12,879千円(1.2%)の増となっている。

収入の内訳は、県負担金 709,139千円、県補助金 318,454千円、県委託金 59,303千円である。

収入未済額は、農業費県補助金 49,500千円、農林水産施設災害復旧費県補助金 2,232千円、商工費県補助金 54,596千円である。

18款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	111,427	112,522	112,522	0	101.0	100.0
R 2	117,372	118,197	118,197	0	100.7	100.0
増減額	△ 5,945	△ 5,675	△ 5,675	0	—	—

収入済額は112,522千円で、前年度に比べ5,675千円(4.8%)の減となっている。

収入の内訳は、財産運用収入 110,552千円、財産売払収入 1,970千円である。

19款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	801,707	793,943	793,943	99.0	100.0
R 2	754,272	746,041	746,041	98.9	100.0
増減額	47,435	47,902	47,902	—	—

収入済額は793,943千円で、前年度に比べ47,902千円(6.4%)の増となっている。

収入の内訳は、一般寄附金 1,706千円(60.1%減)、ふるさと寄附金 792,237千円(6.8%増)である。

20款 繰入金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	656,515	423,391	423,391	64.5	100.0
R 2	629,223	122,218	122,218	19.4	100.0
増減額	27,292	301,173	301,173	—	—

収入済額は423,391千円で、前年度に比べ301,173千円(246.4%)の増となっている。
収入の内訳は、特別会計繰入金はなく、基金繰入金の423,391千円である。

21款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	1	62,949	62,949	6,294,900.0	100.0
R 2	65,623	65,623	65,624	100.0	100.0
増減額	△ 65,622	△ 2,674	△ 2,675	—	—

収入済額は62,949千円で、前年度に比べ2,675千円(4.1%)の減となっている。

22款 諸収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	256,644	257,338	256,611	0	728	100.0	99.7
R 2	72,034	79,728	79,666	0	61	110.6	99.9
増減額	184,610	177,610	176,945	0	667	—	—

収入済額は256,611千円で、前年度に比べ176,945千円(222.1%)の増となっている。
収入の内訳は、延滞金加算金及び過料7,521千円、預金利子6千円、貸付金元利収入11,368千円、雑入237,716千円である。
収入未済額は、雑入である。

23款 町 債

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	780,602	724,202	724,202	92.8	100.0
R 2	1,570,306	1,314,806	1,314,806	83.7	100.0
増減額	△ 789,704	△ 590,604	△ 590,604	—	—

収入済額は724,202千円で、前年度に比べ590,604千円(44.9%)の減となっている。

収入総額に対する町債の割合

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	10,426,847	9,805,395	10,333,476	15,144,986	13,776,331
町 債	989,415	684,835	726,295	1,314,806	724,202
構 成 比	9.5	7.0	7.0	8.7	5.3

(3) 歳 出

① 一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 3	14,101,613	13,165,574	402,102	533,936	93.4
R 2	16,299,714	14,887,569	952,920	459,225	91.3
増減額	△ 2,198,101	△ 1,721,995	△ 550,818	74,711	—
増減率	△ 13.5	△ 11.6	△ 57.8	16.3	—

一般会計款・性質別歳出決算の状況

(単位:千円・%)

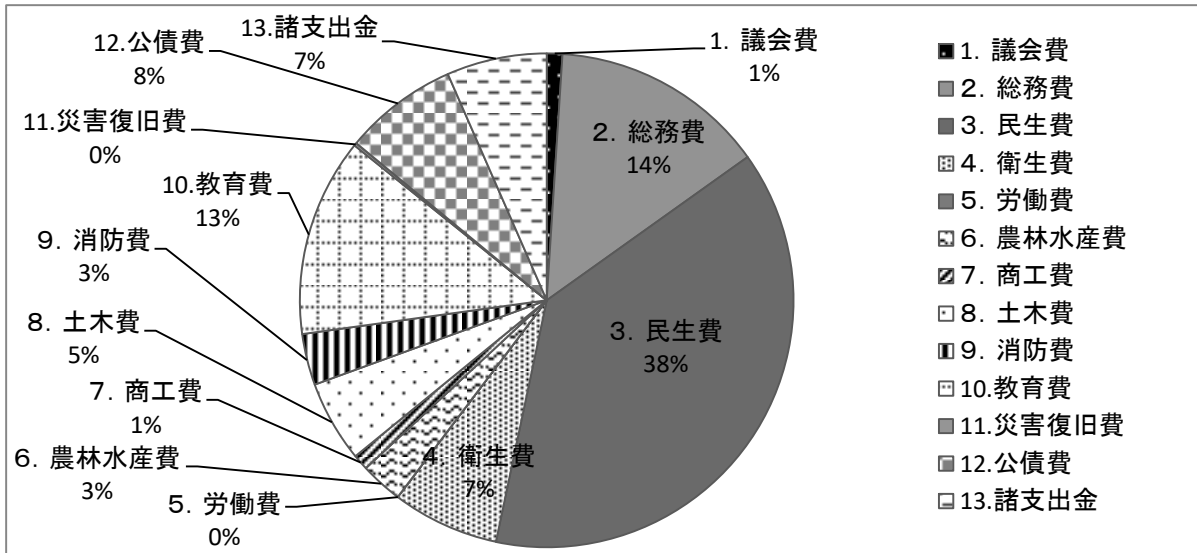
款・性質別	年 度	令 和 3 年 度			令和2年度	令和元年度
		決 算 額	構成比	前年対比	決 算 額	決 算 額
1. 議 会 費		134,944	1.0	0.2	134,706	140,550
2. 総 務 費		1,857,858	14.1	△ 62.9	5,010,586	1,457,705
3. 民 生 費		5,024,283	38.2	17.8	4,263,606	3,962,778
4. 衛 生 費		923,876	7.0	38.8	665,474	702,574
5. 労 働 費		0	0.0	—	0	0
6. 農 林 水 産 業 費		364,787	2.8	△ 13.8	423,085	361,677
7. 商 工 費		135,110	1.0	12.1	120,525	129,293
8. 土 木 費		702,415	5.3	△ 10.5	784,520	872,164
9. 消 防 費		442,493	3.4	△ 5.6	468,555	439,771
10. 教 育 費		1,710,295	13.0	2.3	1,671,809	1,050,055
11. 災 害 復 旧 費		23,383	0.2	△ 56.6	53,844	2,002
12. 公 債 費		982,736	7.5	5.3	932,855	873,828
13. 諸 支 出 金		863,394	6.6	141.2	358,004	172,843
歳 出 合 計		13,165,574	100.0	△ 11.6	14,887,569	10,165,240
義 務 的 経 費		6,548,210	49.8	16.9	5,600,377	5,351,894
人 件 費		2,026,149	15.4	3.7	1,953,205	1,944,556
扶 助 費		3,539,325	26.9	30.4	2,714,317	2,533,510
公 債 費		982,736	7.5	5.3	932,855	873,828
投 資 的 経 費		907,098	6.9	△ 36.5	1,427,839	744,875
そ の 他 の 経 費		5,710,266	43.3	△ 27.3	7,859,353	4,068,471

歳出の決算額は13,165,574千円と前年度に比べ1,721,995千円(11.6%)の減額となった。また、予算現額に対する執行率は93.4%で、前年度に比べ2.1ポイント増加した。翌年度繰越額は402,102千円で前年度と比べ550,818千円減少した。これを款別にみると、総務費89,991千円、民生費91,780千円、農林水産業費72,793千円、商工費26,200千円、土木費104,361千円、消防費7,634千円、教育費9,343千円等となっている。不用額は、533,936千円で前年度と比べ74,711千円(16.3%)増加した。不用額の主なものは、民生費165,578千円、衛生費121,722千円、総務費67,118千円となっている。

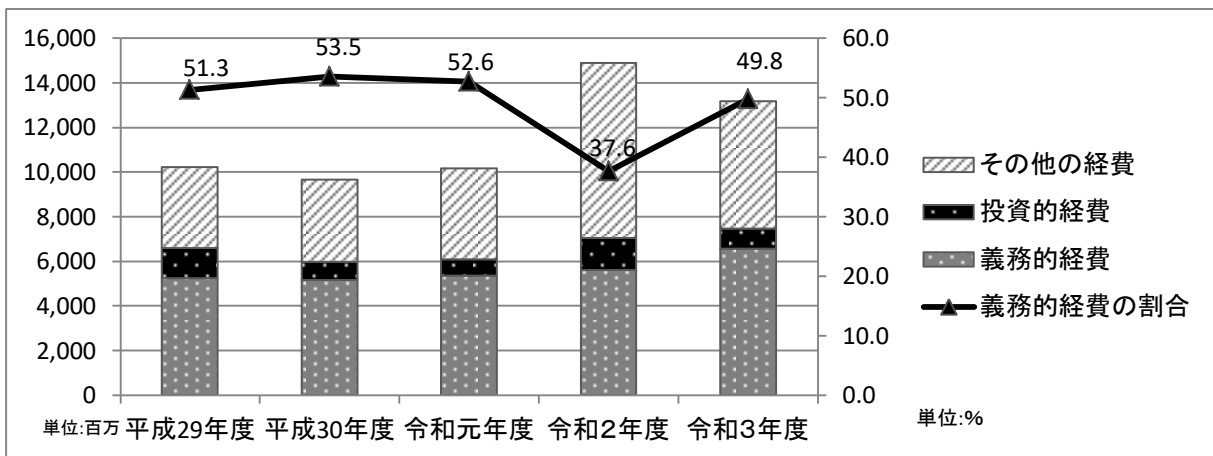
義務的経費については、昨年度同様に人件費・扶助費・公債費すべて前年度を上回っており、全体で 947,833千円 (16.9%) 増加した。投資的経費については、学校給食センター建設事業の事業費減少等により 520,741千円 (36.5%) 減少した。その他の経費についても 2,149,087千円 (27.3%) 減少した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染防止対策や地域経済活性化事業等による物件費や、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等により扶助費の割合が 825,008千円 (30.4%) 大幅に増加した。

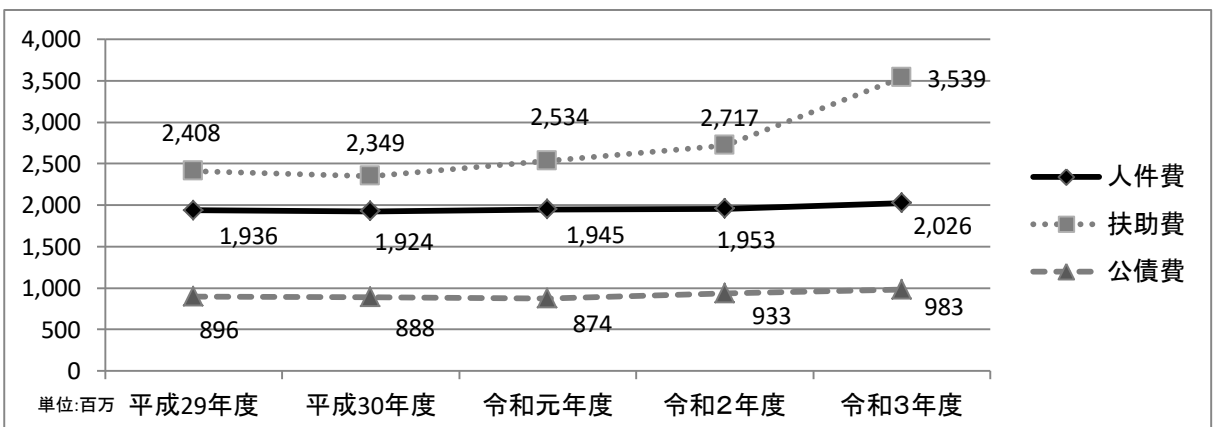
款別構成比



義務的経費と投資的経費の推移



義務的経費の推移



不用額の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不 用 額	339,257	387,636	332,405	459,225	533,936

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

1款 議 会 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 3	142,331	134,944	0	7,387	94.8
R 2	136,849	134,706	0	2,143	98.4
増減額	5,482	238	0	5,244	—

支出済額は 134,944千円で、前年度に比べ 238千円(0.2%)の増となっている。

2款 総 務 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 3	2,014,967	1,857,858	89,991	67,118	92.2
R 2	5,161,523	5,010,586	60,943	89,993	97.1
増減額	△ 3,146,556	△ 3,152,728	29,048	△ 22,876	—

支出済額は 1,857,858千円で、前年度に比べ 3,152,728千円(62.9%)の減となっている。

支出の内訳は、総務管理費 1,606,073千円、徴税費 137,707千円、戸籍住民基本台帳費 69,544千円、選挙費 22,368千円、統計調査費 10,106千円、監査委員費 12,060千円である。

翌年度繰越額 89,991千円は、ひじまちKIRARIプレミアム商品券事業(臨交) 77,618千円、中央公民館ホールLED化事業(臨交) 3,891千円、電子計算費(システム改修業務委託料) 3,366千円、電子計算費(サーバ更新料) 2,584千円、町議会議員選挙費(選挙公営費負担金) 2,532千円である。

3款 民 生 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 3	5,281,641	5,024,283	91,780	165,578	95.1
R 2	4,384,538	4,263,606	1,045	119,887	97.2
増減額	897,103	760,677	90,735	45,691	—

支出済額は 5,024,283千円で、前年度に比べ 760,677千円(17.8%)の増となっている。

支出の内訳は、社会福祉費 2,636,403千円、児童福祉費 2,387,880千円である。

翌年度繰越額 91,780千円は、住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業 85,880千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 5,900千円である。

4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 3	1,045,598	923,876	0	121,722	88.4
R 2	875,857	665,474	176,854	33,529	76.0
増減額	169,741	258,402	△ 176,854	88,193	—

支出済額は 923,876千円で、前年度に比べ 258,402千円(38.8%)の増となっている。

支出の内訳は、保健衛生費 581,257千円、清掃費 342,619千円である。

5款 労働費

労働費は前年度同様、本年度も支出はない。

6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	467,472	364,787	72,793	29,891	78.0
R 2	476,934	423,085	39,549	14,300	88.7
増減額	△ 9,462	△ 58,298	33,244	15,592	—

支出済額は364,787千円で、前年度に比べ58,298千円(13.8%)の減となっている。
支出の内訳は、農業費249,621千円、水産業費103,116千円、林業費12,050千円である。
翌年度繰越額72,793千円は、地籍調査事業である。

7款 商工費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	168,625	135,110	26,200	7,315	80.1
R 2	126,049	120,525	0	5,524	95.6
増減額	42,576	14,585	26,200	1,791	—

支出済額は135,110千円で、前年度に比べ14,585千円(12.1%)の増となっている。
翌年度繰越額26,200千円は、中小企業等賃借料等補助事業である。

8款 土木費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	842,788	702,415	104,361	36,012	83.3
R 2	801,629	784,520	0	17,109	97.9
増減額	41,159	△ 82,105	104,361	18,903	—

支出済額は702,415千円で、前年度に比べ82,105千円(10.5%)の減となっている。
支出の内訳は、土木管理費120,285千円、道路橋梁費212,032千円、河川費22,247千円、港湾費50千円、都市計画費323,446千円、住宅費24,355千円である。
翌年度繰越額104,361千円は、活力創出基盤整備総合交付金事業55,755千円、橋梁維持費17,914千円、都市防災総合推進事業22,544千円、住宅管理費(町営豊岡住宅屋上防水改修工事)8,149千円である。

9款 消防費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	457,479	442,493	7,634	7,352	96.7
R 2	482,298	468,555	0	13,743	97.2
増減額	△ 24,819	△ 26,062	7,634	△ 6,391	—

支出済額は442,493千円で、前年度に比べ26,062千円(5.6%)の減となっている。
翌年度繰越額は、消防施設整備事業(消防積載車購入費)7,634千円である。

10款 教 育 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 3	1,772,385	1,710,295	9,343	52,747	96.5
R 2	2,476,184	1,671,809	674,529	129,846	67.5
増減額	△ 703,799	38,486	△ 665,186	△ 77,099	—

支出済額は1,710,295千円で、前年度に比べ38,486千円(2.3%)の増となっている。
 支出の内訳は、教育総務費204,276千円、小学校費99,371千円、中学校費57,688千円、幼稚園費112,440千円、社会教育費256,468千円、保健体育費980,051千円である。
 翌年度繰越額は、学校等における感染症対策支援事業9,343千円である。

11款 災 害 復 旧 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 3	28,880	23,383	0	5,497	81.0
R 2	69,302	53,844	0	15,458	77.7
増減額	△ 40,422	△ 30,461	0	△ 9,961	—

支出済額は23,383千円で、前年度に比べ30,461千円(56.6%)の減となっている。
 支出の内訳は、農林水産施設災害復旧費17,060千円、公共土木施設災害復旧費6,323千円である。

12款 公 債 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 3	983,697	982,736	0	961	99.9
R 2	933,607	932,855	0	752	99.9
増減額	50,090	49,881	0	209	—

支出済額は982,736千円で、前年度に比べ49,881千円(5.3%)の増となっている。

町債の償還状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
長 期 債	元金	808,976	877,901	936,880
	利子	64,852	54,954	45,856
	計	873,828	932,855	982,736
一時借入金利子		0	0	0
公債諸費		0	0	0
計		873,828	932,855	982,736

13款 諸 支 出 金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 3	871,634	863,394	0	8,240	99.1
R 2	358,345	358,004	0	341	99.9
増減額	513,289	505,390	0	7,899	—

支出済額は863,394千円で、前年度に比べ505,390千円(141.2%)の増となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入

(単位:千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 3	3,224,221	3,333,735	3,237,795	5,750	90,935	100.4	97.1
R 2	3,138,330	3,223,855	3,113,331	12,659	98,822	99.2	96.6
増減額	85,891	109,880	124,464	△ 6,909	△ 7,887	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 3	3,224,221	3,188,976	35,244	98.9
R 2	3,138,330	3,060,186	78,144	97.5
増減額	85,891	128,790	△ 42,899	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入は 3,237,795千円で前年度に比べて 124,464千円(4.0%)、歳出は 3,188,976千円で前年度に比べて 128,790千円(4.2%)と、ともに増額となった。

歳入の主なものは、県補助金 2,480,897千円、国民健康保険税 478,845千円、他会計繰入金 220,153千円である。

不納欠損額は、国民健康保険税である。

収入未済額 90,935千円は、国民健康保険税 90,933円、雑入 2千円である。

歳出の主なものは、療養諸費 2,053,498千円、国民健康保険事業費納付金医療費分 512,228千円、高額療養費 335,636千円である。

前年度と比較して国民健康保険税が減少し、国民健康保険事業費納付金は微増にとどまった。歳入歳出差引残額は 48,819千円となり、国民健康保険財政調整基金への積立額が 8,000千円となった。

新型コロナウイルス感染症の拡大の勢いはとどまらず今年度においても感染症の蔓延が続いているなか、医療費は急増した。また、昨年度まではコロナ禍により抑制されていた特定健康診査及び特定保健指導などの保険事業費については増加し、新型コロナウイルス感染症流行前の水準近くまでの回復がみられた。医療費については年々増加する傾向にあり、過度な税負担に繋がらないよう特定健康審査の推進や保健指導の強化、医療費適正化に取り組む必要がある。

国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区分	令和3年度					収納率		
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	R 2	R 1	H30
現年度分	478,325	457,853	95.7	0	21,218	95.3	94.0	94.6
滞納繰越分	96,458	20,992	21.8	5,750	69,715	22.6	23.8	25.2
計	574,783	478,845	83.3	5,750	90,933	81.6	80.5	80.2

不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

不納欠損額は 5,750千円で、前年度に比べ 6,909千円(54.6%)の減となっている。

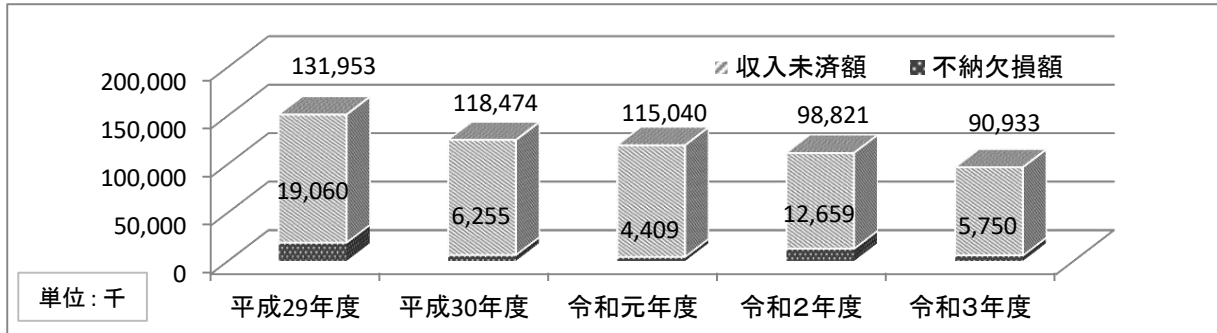
収入未済額は 90,933千円で、前年度に比べ 7,888千円(8.0%)の減となっている。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

年度 内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不納欠損額	19,060	6,255	4,409	12,659	5,750
収入未済額	131,953	118,474	115,040	98,821	90,933

収入未済額・不納欠損額の推移



収入未済額、不納欠損額は年々減少している。

(2) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入

(単位:千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	2,700,745	2,734,032	2,722,908	1,162	10,392	100.8	99.6
R 2	2,795,603	2,703,591	2,691,002	3,496	9,662	96.3	99.5
増減額	△ 94,858	30,441	31,906	△ 2,334	730	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	2,700,745	2,602,029	0	98,716	96.3
R 2	2,795,603	2,645,521	0	150,082	94.6
増減額	△ 94,858	△ 43,492	0	△ 51,366	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金 677,672千円、介護保険料 544,064千円、国庫負担金 485,732千円である。

不納欠損額 1,162千円は、介護保険料である。

収入未済額 10,392千円は、介護保険料 8,142千円、雑入 2,250千円である。

歳出は、保険給付費が 2,447,818千円と前年度に比べ 29,174千円(1.2%)、地域支援事業費が 103,261千円と前年度に比べ 566千円(0.6%)とともに減となった。歳出の主なものは、介護サービス等諸費 2,218,950千円、介護予防サービス等諸費 83,687千円、特定入所者介護サービス等費 76,590千円である。例年増加傾向であった歳出が減額に転じた要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用控えや制度改正による補足給付額の縮小などが推測される。

少子高齢化の進行により独居高齢者や高齢者のみの世帯が増大し、介護に対するニーズは年々増大することが見込まれている。そのような中、介護保険財政を維持するためには、介護予防の取組を推進するとともに、自立支援型ケアマネジメント、介護給付費等適正化等の取り組みを強化する必要がある。

介護保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度					収 入 率		
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	R 2	R 1	H30
現 年 度 分	543,275	540,629	99.5	0	3,076	99.3	99.2	99.1
滞 納 繰 越 分	9,662	3,435	35.6	1,162	5,066	21.9	25.8	27.4
計	552,937	544,064	98.4	1,162	8,142	97.7	97.5	97.2

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

年 度 内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不 納 欠 損 額	5,881	3,198	2,911	3,496	1,162
収 入 未 済 額	14,853	12,807	11,593	9,663	8,142

不納欠損額は 1,162千円で、前年度に比べ 2,334千円(66.8%)の減となっている。

収入未済額は 8,142千円で、前年度に比べ 1,521千円(15.7%)の減となっている。

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳 入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	32,610	30,317	30,317	0	0	93.0	100.0
R 2	28,230	26,814	26,814	0	0	95.0	100.0
増減額	4,380	3,503	3,503	0	0	—	—

歳 出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 3	32,610	30,317	2,293	93.0
R 2	28,230	26,814	1,416	95.0
増減額	4,380	3,503	877	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入は、他会計繰入金 20,816千円、介護予防給付費収入 9,489千円、雑入 12千円である。

歳出は、一般管理費 28,483千円、事業費 1,834千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 3	346,027	348,708	345,251	492	3,427	99.8	99.0
R 2	344,895	345,797	342,253	399	4,047	99.2	99.0
増減額	1,132	2,911	2,998	93	△ 620	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 3	346,027	343,983	2,044	99.4
R 2	344,895	340,690	4,205	98.8
増減額	1,132	3,293	△ 2,161	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 262,984千円、他会計繰入金 83,242千円、繰越金 1,563千円である。

不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 342,934千円、償還金及び還付加算金 801千円、総務管理費 248千円である。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度					収 入 率		
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額	R 2	R 1	H30
現年度分	258,938	258,246	99.7	0	1,154	99.7	99.5	99.3
滞納繰越分	4,047	1,281	31.7	492	2,273	26.0	35.8	48.8
計	262,985	259,527	98.7	492	3,427	98.6	98.5	98.4

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不納欠損額	824	101	323	399	492
収入未済額	4,185	3,885	3,938	4,047	3,427

不納欠損額は 492千円で、前年度に比べ 93千円(23.3%)の増となっている。

収入未済額は 3,427千円で、前年度に比べ 620千円(15.3%)の減となっている。

第 7 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産(土地、建物、山林、有価証券、出資による権利、消防財産)物品及び基金については、その内容及び計数とも正確であった。

(1) 公有財産

① 土地・建物・山林

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
土	地 (㎡)	4,880,804	167	4,880,971
建	物 (㎡)	123,808	2,072	125,880
山 林	面 積 (㎡)	2,178,346	0	2,178,346
	立木推定蓄積量 (㎥)	5,779	0	5,779

② 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
(株)大分県畜産公社株券	2,950	0	2,950
シーティービーメディア(株)株券	50	0	50
合 計	3,000	0	3,000

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
大分県農業信用基金協会出資証券	11,450	0	11,450
大分県漁業信用基金協会出資証券	3,500	0	3,500
別杵速見森林組合出資証券	1,656	0	1,656
(社)大分県農業農村振興公社出資証券	450	0	450
大分県漁業公社出資証券	600	0	600
(社)大分県園芸振興基金協会預り証	580	0	580
大分県信用保証協会出捐金	6,066	0	6,066
(財)大分県産業創造機構出捐金	80	0	80
(社)大分県畜産協会出資証券	130	0	130
日出町土地開発公社出資金	2,000	0	2,000
(財)暴力追放大分県民会議出捐金	1,430	0	1,430
豊の国農業人材育成基金出資証券	5,615	0	5,615
(財)森林ネットおおいた出捐金	4,300	0	4,300
(財)大分県腎バンク協会出捐金	70	0	70
(財)大分県総合雇用推進協会出捐金	2,000	0	2,000
(財)大分県東部勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,282	0	3,282
地方公共団体金融機構出資金	1,800	0	1,800
(財)大分県自治人材育成センター出捐金	99	0	99
合 計	45,108	0	45,108

④ 消防財産

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
機 庫 (棟)	21	0	21
防 火 水 槽 (基)	119	0	119

(2) 物 品

(単位:台)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
乗 用 車	18	0	18
四 輪 貨 物 車	5	△ 1	4
軽 四 輪 車	40	△ 2	38
消 防 車	21	0	21

(3) 基 金

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
財 政 調 整 基 金	754,499	375,537	1,130,036
減 債 基 金	516,883	176,933	693,816
土 地 開 発 基 金	207,002	8	207,010
国民健康保険財政調整基金	126,380	3,115	129,495
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	0	5,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	85,990	7	85,997
中山間ふるさと水と土保全対策基金	757	0	757
介 護 保 険 運 営 基 金	186,044	25	186,069
日 出 町 ま ち づ くり 基 金	417,816	281,232	699,048
日 出 町 公 共 施 設 整 備 基 金	302,923	△ 202,830	100,093
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,248	3,583	8,831
合 計	2,608,542	637,610	3,246,152

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

第 8 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高	
土 地 開 発 基 金	現金	89,837	8	89,845
	土地	117,165	0	117,165
	計	207,002	8	207,010
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	現金	4,015	30	4,045
	貸付金	985	△ 30	955
	計	5,000	0	5,000

第 9 章 結 語

一般会計及び特別会計の令和3年度決算の内容は、前述のとおりである。

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が 20,112,604 千円で、前年度に比べ 1,205,782 千円(5.7%)の減、歳出が 19,330,881 千円で、前年度に比べ 1,629,900 千円(7.8%)の減となった。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 781,723 千円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 712,498 千円の黒字となっている。

また、一般会計における主な財政指標についてみると、財政力指数は 0.568 で、前年度に比べ 0.005 ポイント低下しているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率では、85.1%となり前年度に比べ 7.6 ポイントと前年度以上の大幅な改善がみられる。

一般会計の歳入歳出決算は、過去最大であった令和2年度に次ぐ規模となり、歳入は 13,776,331 千円、歳出は 13,165,574 千円となった。歳入では、法人町民税、固定資産税及び地方交付税等が大幅に増加したものの、特別定額給付金給付事業の影響により国庫支出金が大きく減少したため 1,368,655 千円(9.0%)の減少となっている。歳出では、歳入と同じく特別定額給付金給付事業の影響により前年度から 1,721,995 千円(11.6%)の減少となっている。これにより、実質収支は 541,532 千円、単年度収支は 347,064 千円といずれも黒字となった。また、実質単年度収支については 598,134 千円の黒字となり、前年度比で 556,114 千円(1,323.5%)の大幅な増加となった。なお、単年度の実質公債比率は 7.4%となり、昨年度から 0.4 ポイント改善したことにより 3 か年平均で算出する実質公債比率も 7.6%と改善傾向が続いている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険特別会計 48,819 千円、介護保険特別会計 120,879 千円、後期高齢者医療特別会計 1,268 千円の黒字となっている。

また、決算審査と並行して実施した財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査では、全ての項目において基準値内の数値であり、前年度を上回る改善が見られる。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続く中、法人町民税の増加や、地方特例交付金などの歳入が増加した一方で、各種イベント等に係る経費の抑制が図られたことにより、昨年度に次ぐ過去2番目の決算規模となった。更に、各種財政指標において改善が図られ、懸念されていた基金残高も一定程度確保される結果となった。

決算審査に当たっては、歳入歳出決算状況はもとより、新規・拡充事業及び懸案事項、収入未済及び不能欠損状況、委託契約状況、団体等財政援助状況、地方債借入状況、人件費並びに時間外勤務の推移について、計数の正確性を検証するとともに、事業経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているかについて審査を行った。

特筆すべき点は、本年度の収入未済額が 296,431 千円(前年度比 159,446 千円 35.0%の減)、不能欠損額が 6,118 千円(前年度比 6,575 千円 51.8%の減)と前年度を大きく改善する結果となった点である。収入未済額及び不能欠損額の減少においては、関係部署で法的措置などを含め各種の努力がなされているため、その功績は高く評価されるものである。また、新型コロナウイルス感染症拡大により景気の低迷等から徴収業務の環境は、一層、厳しさを増していくと思われるが、納税者の負担の公平と財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消と新たな発生防止のため徴収業務に取り組まれるよう要望する。

終わりに、令和 3 年度決算は、さまざまな外的要因が作用し、安定的財政経営となったが、今後は、歳入の根幹をなす町税をはじめ、国や県からの補助金にも陰りがあることが予想される。一方、歳出では社会保障関連費用として扶助費をはじめ、老朽化した公共施設の更新に伴い投資的経費や公債費の増大が見込まれ、益々厳しい財政状況が続き、財政の硬直化が進むと考えられる。このような状況ではあるが、第5次日出町総合計画で掲げられている「住むことに喜びを感じるまち～安心して暮らせて活力が実感できる町づくり～」を実現するためにも、より一層行財政改革の推進に努め、限られた財源の中で最大の効果を上げられるように、職員一人一人の強いコスト意識と創意工夫による事務・事業に取り組み将来に向けたゆまぬ努力を重ねるよう要望して、決算審査のむすびとする。